

(2)子育て環境の充実

若者等が安心して子どもを産み、育てられるように、妊産婦へのフォローや保育サービスの拡充など妊娠・出産から子育ての各段階に応じた支援策を一層充実させます。

また、成長して大学等を卒業した子どもたちが佐渡へ帰って来ることを条件として、奨学金の返還を完全免除する制度の活用を普及させ、佐渡で生まれた人材がふるさとに戻って活躍できるように施策により誘導しながら、地域づくりを担う若者の流出を防ぎます。



パパママセミナーの様子



(3)安心して暮らせる生活環境の整備

佐渡の将来を担う人材の確保とともに、地域づくりの基盤として、交通のインフラや医療・福祉等のサービスの向上による環境の整備も重要です。交通面では、佐渡空港の長年の課題の解決に向けて、新潟県と引き続き協議するとともに、新潟空港から佐渡汽船へのアクセスの改善や島民の航路運賃の低廉化が実現した佐渡航路についてもサービスの向上に向けて関係機関と連携して取り組んでいきます。

また、医療体制の充実に向けて、新たな両津病院の建設に向けた設計に取り掛かるほか、市民の島内移動の利便性の向上を図るため、通院や買物が困難な交通弱者対策として乗り合いタクシーの実証実験や、路線バスを利用する障がい者や学生の定期券の割引拡充を実施します。

このほか、島内各地で行われている地域おこし協力隊や大学生等の地域づくりを目指した活動について、受け入れる地域側のニーズに応じた効果的な活性化策を検討します。

さらに、市役所の各支所や行政サービスセンターと教育事務所が、地域づくりの拠点として市民から活用されるよう体制の充実を図ります。

おわりに

現在、少子高齢化や人口減少時代に向き合い、市民生活の持続性を高めていくため、佐渡市将来ビジョンや佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に取り組みしていますが、平成31年度末で計画期間の満了を迎えることから、新たな計画のあり方の議論、これまでの取り組みに対する総合評価、個別に策定されている各種計画との関係の整理に着手します。

また、平成28年度に佐渡市公共施設等総合管理計画を策定し、人口減少に伴った公共施設延床面積の総量を30%削減する目標をお示しましたが、この目標を達成するため、公共施設ごとの個別施設計画を平成30年度に策定し公表します。

いずれの計画も市民のご理解とご協力が必要であることから、計画の検討作業から意思決定まで、各プロセスにおいて説明していきます。

本市が策定する計画は、市民と行政との協働により進めていくものであり、行政への信頼があつてこそ、明るいまちづくりに参画いただけるものと考えています。度重なる市職員の不祥事により、信頼を失墜させただけでなく、市民の皆さまに不安を抱かせ、また、ご迷惑をお掛けしていることを深

くお詫びするとともに、信頼回復と組織の立て直しを全力で取り組んでいきます。

不安定な景気動向や今後の歳入の伸びが見込めないなか、事業の徹底した精査と選択が益々求められてきます。この状況を踏まえ、平成30年度は補助金の見直しをはじめとする、行財政改革を確実に進めていきます。

佐渡は有人国境離島の中で面積・人口ともに最大の離島です。離島に対する国民的な関心が高まっているなか、国の制度を有効に活用しながら、佐渡再生を強力に推し進めていきます。

施政方針の内容は、市ホームページからもご覧いただけます。

お問い合わせ

企画財政部企画課
政策推進係 ☎ 63—3802